



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日  
上場取引所 東・札

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社  
コード番号 5351 URL <http://www.shinagawa.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 弘  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 健 TEL 03 (6265) 1600  
四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	27,728	14.1	2,323	57.7	2,559	58.7	1,662	109.4
30年3月期第1四半期	24,311	2.3	1,473	18.3	1,612	27.7	793	59.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,612百万円 (9.8%) 30年3月期第1四半期 1,468百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	177.99	—
30年3月期第1四半期	※84.19	—

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	107,698	58,492	47.3	5,458 57
30年3月期	106,479	57,470	47.0	※5,371 07

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 50,975百万円 30年3月期 50,000百万円

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.50	—	45.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成30年3月期は80円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	58,000	16.6	4,200	39.6	4,500	39.6	3,100	93.4	331	96
通期	116,000	12.9	8,500	40.5	8,600	36.0	5,500	60.9	588	95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	9,429,366株	30年3月期	9,429,366株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	90,691株	30年3月期	90,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	9,338,674株	30年3月期1Q	※9,427,055株

※ 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、企業収益や雇用情勢に堅調さが見られ、緩やかな回復基調が続くなかで推移しました。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、国内製造業向けや東京五輪の建設向け鋼材需要が好調を維持し、当第1四半期累計の粗鋼生産は前年同期比1.8%増加、2,657万トンとなりました。

このような状況の中、第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高277億28百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益23億23百万円（同57.7%増）、経常利益25億59百万円（同58.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億62百万円（同109.4%増）となりました。

また、当社のセグメント別の業績は以下の通りとなりました。

## &lt;耐火物及び関連製品&gt;

耐火物及び関連製品事業におきましては、耐火物販売数量の増加や原料価格上昇に対する販売価格への転嫁等により、売上高は前年同期比16.1%増の220億20百万円、セグメント利益は59.9%増の22億76百万円となりました。

## &lt;エンジニアリング&gt;

エンジニアリング事業におきましては、焼却炉改修工事や製鉄所内施工工事の増加等により、売上高は前年同期比8.3%増の51億79百万円、セグメント利益は15.4%増の1億17百万円となりました。

## &lt;不動産・レジャー等&gt;

不動産・レジャー等事業におきましては、売上高は前年同期比5.0%減の5億28百万円、セグメント利益は1.9%減の2億48百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金と商品及び製品の増加を主たる要因として前期末比12億19百万円増加し、1,076億98百万円となりました。

負債は繰延税金負債の増加を主たる要因として1億96百万円増加し、492億5百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加を主たる要因として10億22百万円増加し、584億92百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期（累計）および通期の業績予想につきましては、遊休地売却益の計上等により、平成30年5月10日に発表いたしました業績予想をそれぞれ修正いたします。詳細につきましては本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお剰余金の配当に関しましては、現時点で平成30年5月10日発表時の金額を変更する予定はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,792	9,261
受取手形及び売掛金	31,636	33,647
電子記録債権	1,765	1,577
有価証券	1,104	5
商品及び製品	8,316	9,486
仕掛品	5,026	5,279
原材料及び貯蔵品	6,908	6,571
その他	1,105	979
貸倒引当金	△109	△76
流動資産合計	65,547	66,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,478	14,222
機械装置及び運搬具(純額)	4,582	4,993
土地	9,394	9,353
その他(純額)	999	1,059
有形固定資産合計	29,455	29,628
無形固定資産		
その他	377	359
無形固定資産合計	377	359
投資その他の資産		
投資有価証券	8,985	8,933
繰延税金資産	461	447
その他	1,875	1,822
貸倒引当金	△223	△223
投資その他の資産合計	11,099	10,979
固定資産合計	40,932	40,967
資産合計	106,479	107,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,525	15,024
電子記録債務	326	489
短期借入金	12,404	12,603
未払法人税等	698	517
賞与引当金	1,184	529
その他の引当金	2	2
その他	5,723	7,127
流動負債合計	35,864	36,293
固定負債		
長期借入金	4,293	4,191
退職給付に係る負債	4,500	4,388
その他の引当金	583	390
資産除去債務	157	157
その他	3,610	3,784
固定負債合計	13,144	12,911
負債合計	49,009	49,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,151	5,151
利益剰余金	40,577	41,819
自己株式	△306	△306
株主資本合計	48,721	49,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	1,733
為替換算調整勘定	378	184
退職給付に係る調整累計額	△863	△905
その他の包括利益累計額合計	1,278	1,012
非支配株主持分	7,469	7,517
純資産合計	57,470	58,492
負債純資産合計	106,479	107,698

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	24,311	27,728
売上原価	19,683	22,123
売上総利益	4,628	5,605
販売費及び一般管理費	3,154	3,281
営業利益	1,473	2,323
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	102	147
持分法による投資利益	27	20
為替差益	—	45
その他	62	69
営業外収益合計	196	288
営業外費用		
支払利息	31	28
為替差損	0	—
その他	25	24
営業外費用合計	57	52
経常利益	1,612	2,559
特別利益		
固定資産売却益	0	71
退職給付制度終了益	—	42
特別利益合計	0	113
特別損失		
固定資産処分損	29	0
貸倒引当金繰入額	4	—
特別損失合計	33	0
税金等調整前四半期純利益	1,579	2,672
法人税、住民税及び事業税	237	522
法人税等調整額	210	223
法人税等合計	448	745
四半期純利益	1,130	1,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	337	264
親会社株主に帰属する四半期純利益	793	1,662

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,130	1,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	△28
為替換算調整勘定	△34	△237
退職給付に係る調整額	20	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△8
その他の包括利益合計	338	△313
四半期包括利益	1,468	1,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,116	1,393
非支配株主に係る四半期包括利益	352	218



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(退職給付制度間の一部移行について)

当社は、2018年6月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間の特別利益として42百万円計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニア リング	不動産・ レジャー 等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高	18,974	4,780	556	24,311	—	24,311
セグメント利益	1,423	101	253	1,779	△305	1,473

(注) 1 セグメント利益の調整額△305百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり  
ます。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニア リング	不動産・ レジャー 等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高	22,020	5,179	528	27,728	—	27,728
セグメント利益	2,276	117	248	2,642	△318	2,323

(注) 1 セグメント利益の調整額△318百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり  
ます。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社及び当社の連結子会社である品川ゼネラル㈱は、瀬戸市土地開発公社との間で、平成30年7月30日付土地売買契約書により、同公社に対して両社社有地を売却することに合意いたしました。

(1) 譲渡の理由

当該土地は遊休の状態にあり、当社としても他に活用の目途がたたないことから譲渡することといたしました。

(2) 土地譲渡先

瀬戸市土地開発公社

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

愛知県瀬戸市八床町4番2他土地（遊休地）

(4) 譲渡の時期

平成30年8月中

(5) 譲渡価額

当社	1,176百万円
品川ゼネラル㈱	8百万円
合計	1,185百万円